

令和元年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	細川 昭広、砂田 尚子、柏木 隆寿
調査実施年月日	令和2年1月15日(水)
調査先 自治体名等	千葉県市川市
調査項目	「公共図書館と学校図書館及び図書館相互ネットワークについて」
調査目的	公共図書館と学校図書館の連携及び学校図書館同士の連携により学校図書館を中心とした学校の教育機能を高め、児童生徒の読書環境及び学習活動の充実について調査し、本市教育委員会が目指す、子供たちの「生きる力」の育成に活かすため。
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:486,910人 (H30.10.1現在) 行政面積:56.39km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>市川市は昭和30年代から「読書教育」に取り組み、平成7年から本格的に「学校図書館ネットワーク事業」を実施してきた。公共図書館と学校図書館、さらに学校図書館相互のネットワーク化を図ることにより学校図書館を中心とした学校の教育機能を高め、児童生徒の「豊かな心」と「自ら学ぶ力」を育み生涯にわたって学び続ける市民の育成を目指し、①図書館の有効利用として公共図書館と学校図書館・学校図書館同士を結ぶ。②学校の教育機能の拡大として「読書活動」や「調べ学習」の諸活動を展開する。③生涯活動の土台として児童生徒の情報活用能力・処理能力を育成する。④インターネットの活用促進として高度情報通信社会への対応を図る。の4点を掲げて推進してきたとのこと。具体的には各学校に学校図書館部を設置し司書教諭、学校司書、学校図書館部教諭の連携で魅力ある図書館づくりをしている。学校司書を通して読みたい本が自校になればネットワーク機能で公共図書館や他校図書館から借りられたり、調べたい内容について書いてある本も希望すれば何冊もまとめて準備してくれるなどレファレンス機能の充実があげられる。公共図書館の学校支援状況は学習活動に必要な資料の貸し出しが年間1,000件以上の依頼に対応しており、学級文庫への団体貸し出しも小学校低・中・高学年用、中学校用、特別支援学級・学校用と充実した対応がなされている。</p>
感想(まとめ) 市へ活かせること等	<p>本市でも子供の読書推進の観点から学校図書館に専任の図書館司書の配置が必要との議会論議がなされているが未だに達成できていない。市川市は平成8年から毎年、文科省の学校図書館にかかる調査研究等の対象になっており、国からの予算措置があるからできると思うが行政もそれ以前から読書教育の重要性に着目し取り組んできた結果でもある。本市も学校統廃合がひと段落した段階で公共図書館と学校図書館の連携を進め、子供たちの「読書活動」や「調べ学習」の充実を図ることが更なる「生きる力」の育成につながると考える。また、市川市では司書とは別に地域ボランティアとして学校図書館アドバイザーも学校司書を補完する形で連携されており本市のコミュニティスクールの取り組みのひとつとして参考となった。</p>